

はじめに

国土交通省が設置した「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方検討会」の最終報告書（平成28年5月）では、「都市公園の多機能性を地域の特性やニーズに応じて発揮するためには、都市公園の中だけを見るのではなく、健康・医療・福祉のまちづくり、子育てしやすいまちづくり、地域のにぎわい創出・地方創生など都市全体の取組の視点から考えることが必要」であり、「地域の特性やニーズに応じた都市公園の整備、管理運営を促進することが必要である」とされている。その後、平成29年の都市公園法の一部改正では、保育所や老人福祉センター等の社会福祉施設（通所利用）が都市公園の占用対象として追加されたところである。

このため、国土技術政策総合研究所では、平成29年度から平成30年度にかけ、少子高齢社会に対応した新たな機能を都市公園に導入する際のあり方や直面する課題に対する解決策の方向性について、先進的な取組事例の情報収集をもとに、検討を進めてきた。

本技術資料は、その検討結果をもとに、都市公園における高齢者の健康づくり機能の導入手法に関する知見についてとりまとめたものである。

なお、本技術資料は、新型コロナウイルス感染症流行以前に実施した調査を元に作成しているため、感染防止対策について言及したものではないことにご留意いただきたい。

本技術資料をとりまとめるにあたっては、次頁に示す、学識経験者、地方公共団体職員、業界団体の方々からなる研究会を立ち上げ、専門的及び実務的な見地からご意見を頂くとともに、都市公園における高齢者の健康づくりに取り組む地方公共団体等の関係者の皆様方から、沢山の貴重な資料や情報をご提供頂いた。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

令和3年12月

国土交通省 国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター
緑化生態研究室 室長 大石智弘

少子高齢社会に対応した都市公園の機能向上手法に関する検討会
(高齢者の健康づくり機能導入手法)

岩崎 寛	千葉大学大学院園芸学研究科 准教授
金澤 大輔	足立区都市建設部みどりと公園推進室 パークイノベーション担当課 パークイノベーション担当係長
角南 勇二	一般社団法人日本公園施設業協会 専務理事
田中 喜代次	筑波大学 名誉教授
吉谷 悠	横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地維持課 担当係長

敬称略、五十音順、所属等は当時（平成 31 年 1 月）